

令和元年度 たつの市まち未来創生戦略推進委員会 次第

日時：令和元年2月20日（木）
午前10時から
会場：たつの市役所 301会議室

1 開 会

2 委嘱状交付

3 委員長及び副委員長の選出について

4 たつの市まち未来創生戦略の取組状況等について

（1）人口推移について

【資料①】

（2）基本目標・施策の検証及び評価について

【資料②】

（3）主な取組について

【資料③】

（4）国の認定を受け進める本市の創生戦略事業について

【資料④】

（5）計画期間の延長について

【資料⑤】

（6）重要業績評価指標（KPI）の再設定について

【資料⑥】

（7）アクションプラン事業の一部見直しについて

【資料⑦】

5 意見交換

6 閉 会

令和元年度 たつの市まち未来創生戦略推進委員会

次第4 「たつの市まち未来創生戦略の取組状況等について」

- | | |
|-----------------------------|--------------|
| (1) 人口推移について | 【資料①】 P1～6 |
| (2) 基本目標・施策の検証及び評価について | 【資料②】 P7 |
| (3) 主な取組について | 【資料③】 P8～9 |
| (4) 国の認定を受け進める本市の創生戦略事業について | 【資料④】 P10～17 |
| (5) 計画期間の延長について | 【資料⑤】 P18～20 |
| (6) 重要業績評価指標（KPI）の再設定について | 【資料⑥】 P21～22 |
| (7) アクションプラン事業の一部見直しについて | 【資料⑦】 P23～24 |

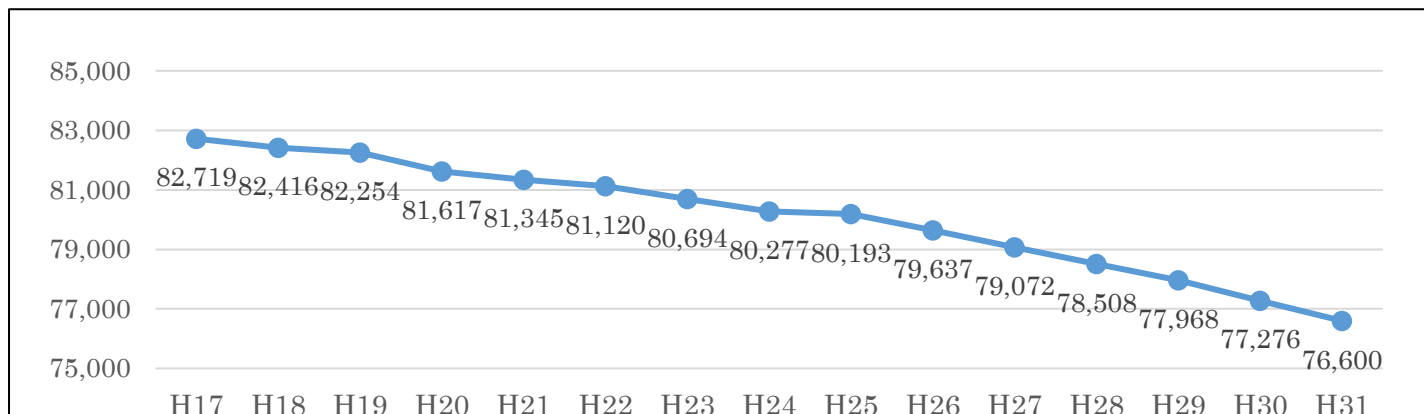
人口推移について

資料①

1 住民基本台帳人口の推移 (各年 3 月 31 日現在)

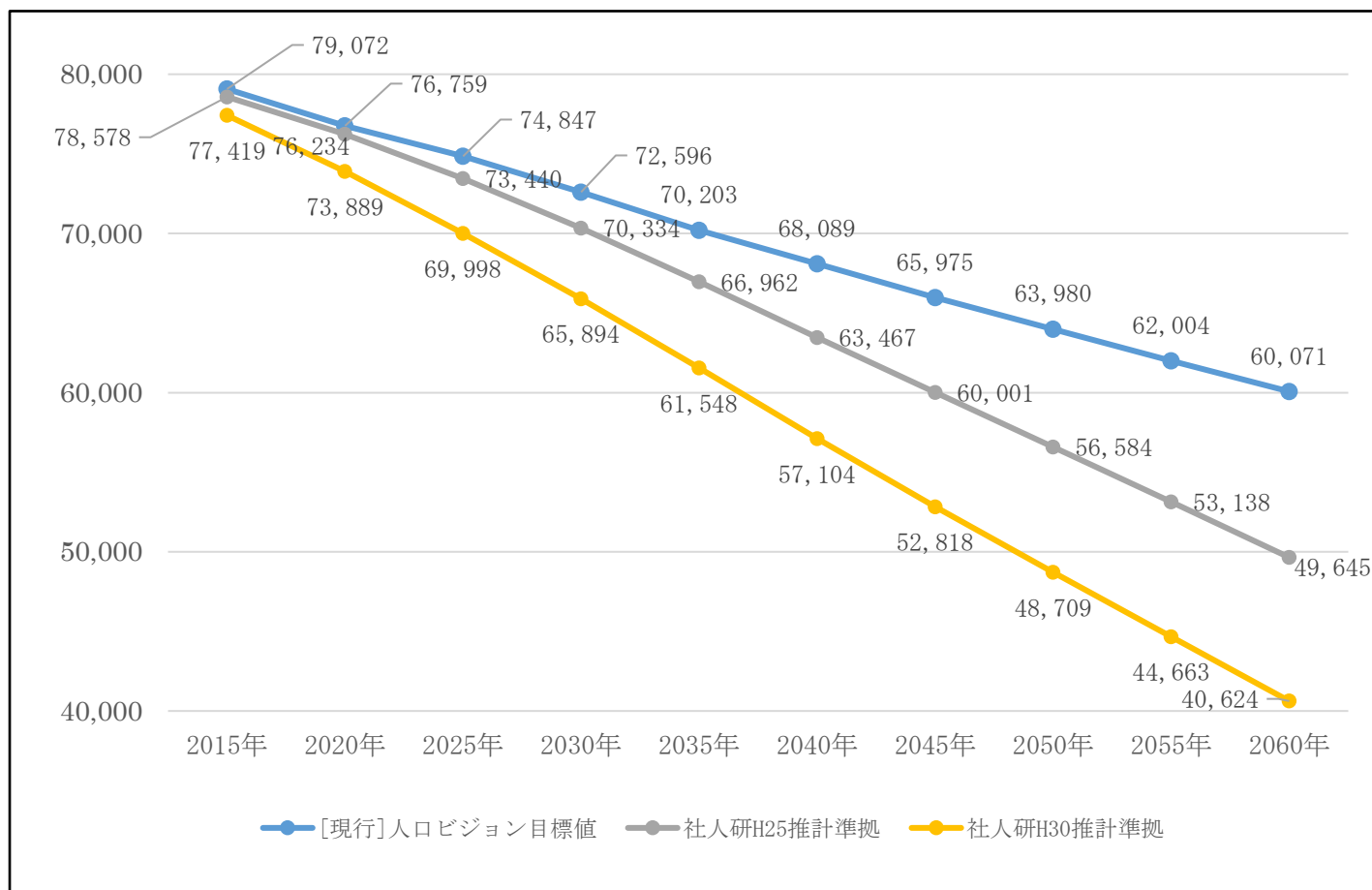
年	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
人口 (人)	82,719	82,416	82,254	81,617	81,345	81,120	80,694	80,277	80,193	79,637	79,072	78,508	77,968	77,276	76,600
前年比	—	△0.4%	△0.2%	△0.8%	△0.3%	△0.3%	△0.5%	△0.5%	△0.1%	△0.7%	△0.7%	△0.7%	△0.7%	△0.9%	△0.9%
国状況	—	0.002%	0.001%	△0.07%	△0.2%	0.4%	△0.2%	△0.2%	△0.2%	△0.2%	0.009%	△0.1%	△0.2%	△0.2%	—
県状況	—	△0.03%	0.03%	0.04%	0.08%	△0.01%	△0.2%	△0.2%	△0.2%	△0.3%	△0.3%	△0.07%	△0.4%	△0.3%	△0.3%

※国状況については各年 10 月 1 日現在の前年比数値 ※県状況については各年 4 月 1 日現在の前年比数値



2 将来人口シミュレーションと人口ビジョンとの比較

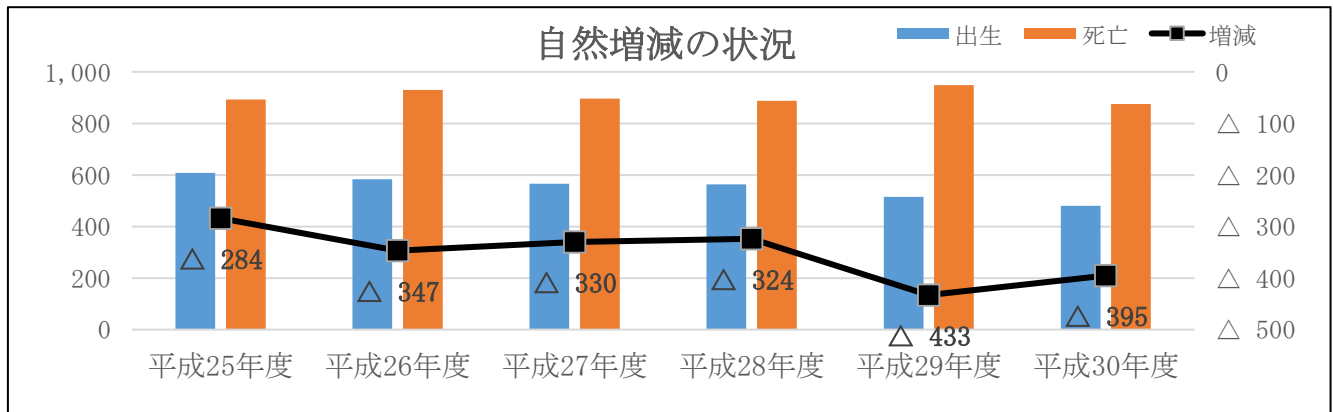
	2015 年 (H27)	2020 年 (R2)	2025 年 (R7)	2030 年 (R12)	2035 年 (R17)	2040 年 (R22)	2045 年 (R27)	2050 年 (R32)	2055 年 (R37)	2060 年 (R42)
[現行]人口ビジョン目標値	79,072	76,759	74,847	72,596	70,203	68,089	65,975	63,980	62,004	60,071
社人研 H25 推計準拠	78,578	76,234	73,440	70,334	66,962	63,467	60,001	56,584	53,138	49,645
社人研 H30 推計準拠	77,419	73,889	69,998	65,894	61,548	57,104	52,818	48,709	44,663	40,624



2 自然増減

(単位：人)

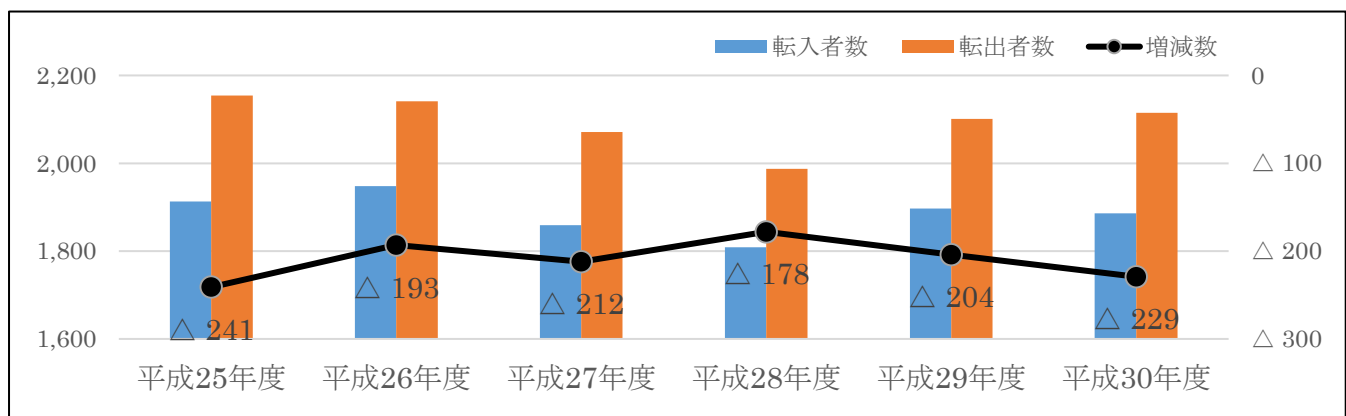
年度	出生	死亡	増減
平成 25 年度	608	892	△284
平成 26 年度	583	930	△347
平成 27 年度	566	896	△330
平成 28 年度	563	887	△324
平成 29 年度	515	948	△433
平成 30 年度	480	875	△395



3 社会増減

(単位：人)

年度	転入	転出	増減
平成 25 年度	1,913	2,154	△241
平成 26 年度	1,948	2,141	△193
平成 27 年度	1,859	2,071	△212
平成 28 年度	1,809	1,987	△178
平成 29 年度	1,897	2,101	△204
平成 30 年度	1,886	2,115	△229



(市外市町別社会増減内訳)

(単位：人)

	姫路	相生	赤穂	宍粟	太子	上郡	佐用	その他 県内	県外	計
H25	▲124	▲5	17	59	41	22	28	▲90	▲189	▲241
H26	▲27	21	20	60	▲55	41	21	▲98	▲176	▲193
H27	▲62	▲7	19	51	2	27	26	▲40	▲228	▲212
H28	▲125	▲25	▲1	9	17	3	44	▲76	▲24	▲178
H29	▲112	▲15	▲7	20	9	18	0	▲35	▲82	▲204
H30	▲63	43	16	22	▲10	12	15	▲156	▲108	▲229

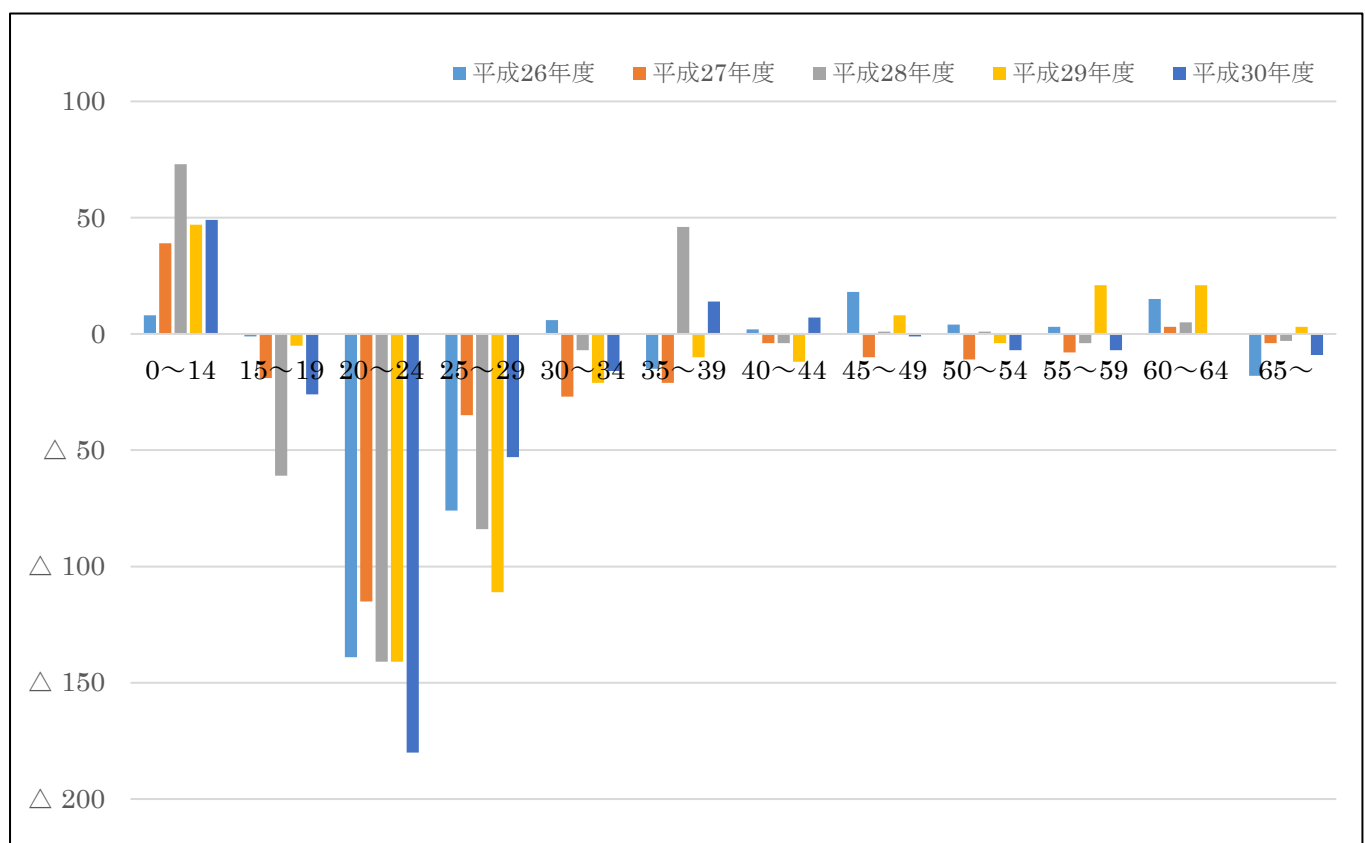
(年齢区分別社会増減内訳)

(単位: 人)

	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
年齢	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
0～14	227	209	18	286	247	39	287	214	73	270	223	47	274	225	49
15～19	71	57	14	90	109	▲19	65	126	▲61	111	116	▲5	79	105	▲26
20～24	224	271	▲47	310	425	▲115	274	415	▲141	274	415	▲141	295	475	▲180
25～29	322	371	▲49	348	383	▲35	316	400	▲84	302	413	▲111	347	400	▲53
30～34	250	235	15	267	294	▲27	272	279	▲7	286	307	▲21	265	281	▲16
35～39	156	151	5	153	174	▲21	186	140	46	161	171	▲10	179	165	14
40～44	110	107	3	111	115	▲4	118	122	▲4	123	135	▲12	117	110	7
45～49	72	56	16	80	90	▲10	69	68	1	87	79	8	91	92	▲1
50～54	58	55	3	42	50	▲8	54	53	1	64	68	▲4	59	66	▲7
55～59	36	34	2	42	50	▲8	39	43	▲4	52	31	21	35	42	▲7
60～64	46	36	10	27	22	5	34	29	5	51	30	21	35	35	0
65～69	30	30	0	15	26	▲11	21	26	▲5	35	37	▲2	46	31	15
70～74	14	20	▲6	14	12	2	14	24	▲10	19	22	▲3	15	20	▲5
75～79	13	9	4	22	13	9	16	19	▲3	14	19	▲5	13	18	▲5
80～84	13	11	2	18	15	3	18	10	8	23	13	10	15	17	▲2
85～89	9	13	▲4	15	13	2	16	14	2	15	15	0	13	20	▲7
90～94	3	8	▲5	3	9	▲6	9	5	4	5	6	▲1	6	11	▲5
95～	1	2	▲1	0	3	▲3	1	0	1	5	1	4	2	2	0

(年齢区分別社会増減の状況グラフ)

(単位: 人)

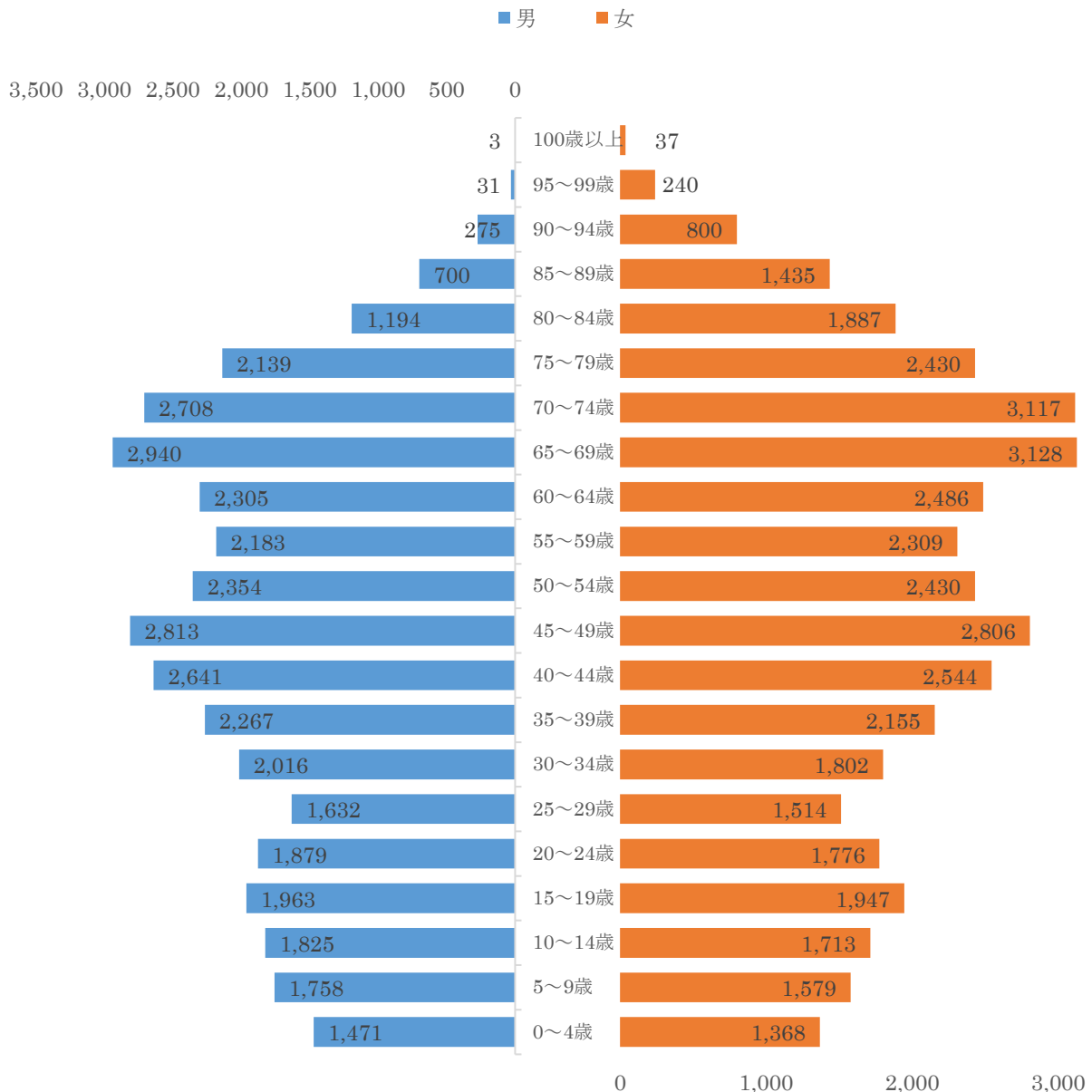


4 年齢別住民基本台帳人口

(各年 3 月 31 日現在 単位：人)

年齢	28 年	29 年	30 年	31 年	年齢	28 年	29 年	30 年	31 年
0～4 歳	3,109	3,087	2,961	2,839	55～59 歳	4,679	4,585	4,570	4,492
5～9 歳	3,425	3,422	3,418	3,337	60～64 歳	5,505	5,249	5,018	4,791
10～14 歳	3,797	3,660	3,599	3,538	65～69 歳	6,892	6,860	6,454	6,068
15～19 歳	4,132	4,033	3,930	3,910	70～74 歳	5,090	5,157	5,492	5,825
20～24 歳	3,606	3,607	3,642	3,655	75～79 歳	3,831	4,053	4,276	4,569
25～29 歳	3,766	3,537	3,284	3,146	80～84 歳	3,031	3,060	3,121	3,081
30～34 歳	4,268	4,197	4,070	3,818	85～89 歳	2,037	2,093	2,144	2,135
35～39 歳	4,762	4,679	4,491	4,422	90～94 歳	908	971	963	1,075
40～44 歳	5,795	5,595	5,430	5,185	95～99 歳	217	233	267	271
45～49 歳	4,980	5,312	5,492	5,619	100 歳以上	43	40	36	40
50～54 歳	4,635	4,538	4,618	4,784	(再掲)65 歳以上	22,049	22,467	22,753	23,064

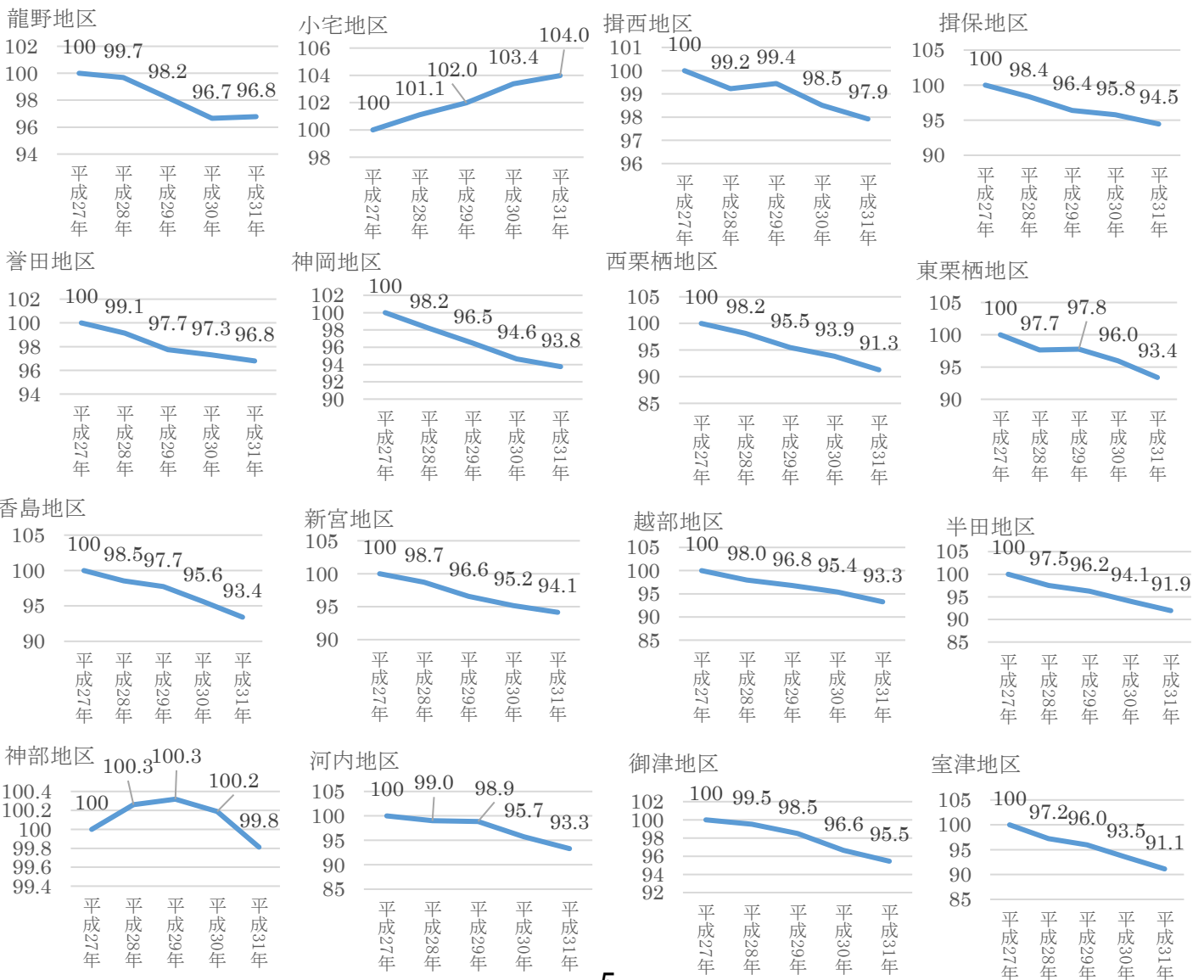
たつの市人口ピラミッド（平成31年3月末）



5 地区別住民基本台帳人口（各年3月31日現在 単位：人）

地区名	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	H27－H31 比較増減率
総 数	79,072	78,508	77,968	77,276	76,600	96.9%
龍野地区	4,066	4,053	3,992	3,930	3,935	96.8%
小宅地区	13,987	14,142	14,264	14,461	14,544	104.0%
揖西地区	8,607	8,540	8,559	8,479	8,428	97.9%
揖保地区	4,726	4,649	4,556	4,526	4,464	94.5%
誉田地区	3,491	3,461	3,412	3,397	3,379	96.8%
神岡地区	5,811	5,706	5,606	5,500	5,448	93.8%
西栗栖地区	2,217	2,176	2,117	2,081	2,024	91.3%
東栗栖地区	2,386	2,330	2,333	2,290	2,228	93.4%
香島地区	2,550	2,513	2,492	2,438	2,382	93.4%
新宮地区	4,546	4,488	4,391	4,327	4,280	94.1%
越部地区	3,253	3,187	3,148	3,103	3,034	93.2%
半田地区	3,849	3,754	3,704	3,620	3,539	91.9%
神部地区	6,906	6,924	6,928	6,919	6,893	99.8%
河内地区	1,597	1,581	1,579	1,529	1,490	93.3%
御津地区	10,066	10,018	9,914	9,728	9,608	95.5%
室津地区	1,014	986	973	948	924	91.1%

（平成27年の人口を100とした各地区の人口推移）



6 自治会別人口増加ランキング (平成 27 年 3 月末と平成 31 年 3 月末比較)

順位	自治会名	人口増加数	順位	自治会名	人口増加数
1	中村	300	6	堂本	65
2	正條	111	7	島田	56
3	南山	103	8	宮脇	56
4	日山山下	94	9	土師	53
5	末政	81	10	芦原台	53

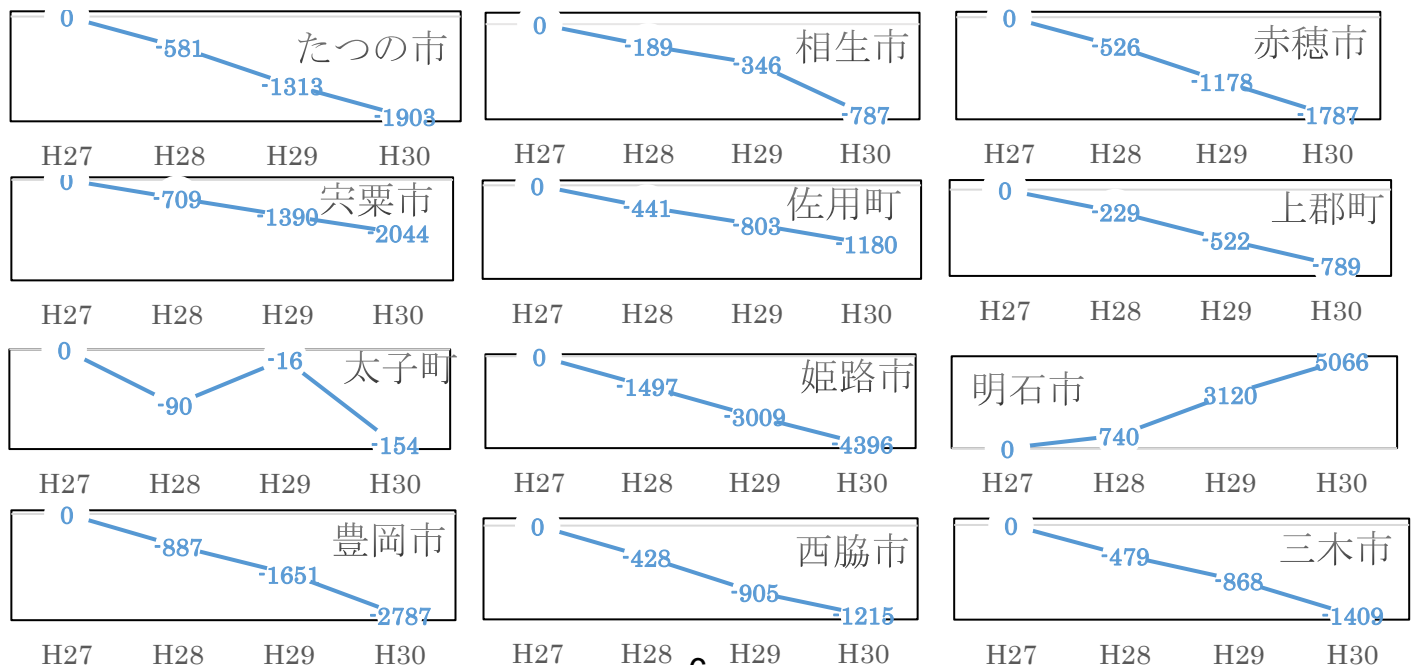
7 県内他市町の人口の対前年増減 (各年 1 月～12 月数値) (単位：人)

区分	推計人口	平成 27 年	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年			
	H31. 1. 1	増減	増減	対前年比率	増減	対前年比率	自然増減	社会増減	増減	対前年比率
県合計	5,481,509	△17,251	△14,542	△0.26%	△17,079	△0.31%	△17,921	△1,186	△19,107	△0.35%
たつの市	75,470	△532	△581	△0.74%	△732	△0.95%	△402	△188	△590	△0.78%
相生市	29,304	△207	△189	△0.62%	△157	△0.53%	△214	△227	△441	△1.48%
赤穂市	46,697	△328	△526	△1.06%	△652	△1.36%	△319	△290	△609	△1.29%
宍粟市	35,572	△683	△709	△1.77%	△681	△1.85%	△352	△302	△654	△1.81%
佐用町	16,243	△362	△441	△2.43%	△362	△2.13%	△217	△160	△377	△2.27%
上郡町	14,336	△339	△229	△1.45%	△293	△1.97%	△152	△115	△267	△1.83%
太子町	33,551	△101	△90	△0.26%	74	0.22%	△52	△86	△138	△0.41%
姫路市	531,218	△1,586	△1,497	△0.28%	△1,512	△0.28%	△1,496	109	△1,387	△0.26%
明石市	298,511	512	740	0.25%	2,380	0.81%	△53	1,999	1,946	0.66%
豊岡市	79,283	△926	△887	△1.05%	△764	△0.94%	△623	△513	△1,136	△1.41%
西脇市	39,560	△438	△428	△1.02%	△477	△1.18%	△259	△51	△310	△0.78%
三木市	75,727	△481	△479	△0.60%	△389	△0.51%	△469	△72	△541	△0.71%

※兵庫県市町別人口推計調査から

※推計人口については、国勢調査人口を基礎として推計

(平成 27 年数値を 0 とした各市町の増減数の推移)



【基本目標】							
※A：達成度 100%以上、B：達成度 75%以上、C：達成度 50%以上、D：達成度 50%未満							
基本目標	指標	基準値 (H26)	実績値 (H30)	目標値 (R 元)	達成率 (対目標値)	判定	分析及び方針
雇用創生	市内従業者数	18,363 人	20,332 人	20,000 人	102%	A	新規創業者の増や一時的に雇用を増やした企業等もあり、数値は増加しているが、国の経済政策や経済状況により変動することも予測されるため、継続して各施策に取り組む必要がある。
人口還流	転出超過数	193 人	229 人	100 人	44%	C	転出超過数は増加傾向にあり目標値とも開きがあることから、転出抑制及び移住を誘導する施策を拡充する必要がある。
若者未来	合計特殊出生率	1.43	1.53 ※H27 公表数値	1.57	97%	B	平成 27 年国勢調査結果を受けた公表数値では、30 歳以上の出産者の増等により率が上昇しているが、人口ビジョンにおいて目指す合計特殊出生率 2.07 の水準には至らず、子育てや出産支援の施策を拡充する必要がある。
地域活力	生産年齢人口割合	59.4%	57.2%	57.2%	100%	A	少子高齢化の進行や団塊世代が 65 歳を超える中で、数値の減少が進んでおり、雇用創出など若者世代の転入につながる施策を拡充することが必要である。

【展開施策】





基本目標	施策名	指標	基準値 (H26)	実績値 (H30)	目標値 (R 元)	達成率 (対目標)	判定	分析及び方針
雇用創生	施策 1 企業支援	市内総生産額 ※算定方式変更のため数値変更	3,013 億円	3,061 億円 ※H30 速報値	3,500 億円	87%	B	H30 速報値では、兵庫県全体においても、前年度比が 7 年ぶりにマイナスになっており、引き続き、企業支援が必要と考える。
	施策 2 企業誘致	新規市内立地企業数（累計）	－	3 社	3 社	100%	A	企業の進出に対する補助制度拡充の効果が指標に表れているものと推察する。
		本社機能移転企業数（累計）	－	0 社	1 社	0%	D	令和元年度に 1 社を目標とするもので、引き続き達成に向けて制度の周知や浸透などの取組を進める必要がある。
	施策 3 創業支援	創業・起業件数（累計）	－	15 社	20 社	75%	B	創業支援事業を活用して創業した件数の数値であり、目標どおり実績はあるが、制度の更なる周知を図り、創業を支援していく。
	施策 4 就業・人材支援	若年者（20～24 歳）の転出超過数	139 人	180 人	80 人	44%	D	数値を下げる目標であるが減少しておらず、若年者の転出が止まっていない状況である。雇用の創出が重要であることから、市内の企業の情報を学生等に届ける仕組みづくりが肝要である。
人口還流	施策 5 定住・移住	転入超過数(ファミリー層:30 代)	10 人	▲2 人	50 人	▲4%	D	目標とは逆に転出超過となっている。移住施策や市の取組・魅力の PR を一層進めていく必要がある。
		転入超過数(壮年層:50 代)	7 人	▲14 人	20 人	▲70%	D	目標とは逆に転出超過となっている。移住施策や市の取組・魅力の PR を一層進めていく必要がある。
	施策 6 観光誘客	観光入込客総数	203.4 万人	206.4 万人	225.8 万人	91%	B	このままの推移では目標値に届かないため、重伝建地区の PR など、新たな取組を進める必要がある。
	施策 7 観光地整備	外国人観光客数（累計）	－	5,553 人	2,600 人	214%	A	目標値を上回っているが、近隣市からのインバウンドを取り込む等、さらに高い数値を目指し、新たな取組を進める。
		県外観光入込客数	71.3 万人	72.2 万人	78.5 万人	92%	B	このままの推移では目標値に届かないため、滞在型・宿泊型観光につながる取組が必要である。
	施策 8 産学連携	産学連携事業数（累計）	－	18 件	5 件	360%	A	連携数は増加しているが、新たな連携を進め、官民協働の取組を推進する。
若者未来	施策 9 結婚支援	婚姻届受理件数	324 組	254 組	324 組	78%	B	324 組を維持するという目標であるが、結果として減っている。婚活への支援など、さらに注力していく必要がある。
	施策 10 出産支援	年間出生数	583 人	480 人	583 人以上 を維持	82%	B	現状維持が目標であるが減少している。妊娠適齢期の女性の減少も要因のひとつであり、女性が住みたいと思えるような施策が必要である。
	施策 11 子育て支援	多子世帯率（出生祝金から）	61.4%	58.1%	70.0%	83%	B	基準値からも減少しており、子育て世代の経済的負担の軽減や子どもの預かりなど子育て支援に一層注力する必要がある。
	施策 12 教育支援	児童・生徒が授業のはじめに目標が示されていたと感じている割合	59.4%	－ ※数値未計測	80.0%	－	－	全国学力学習状況調査の数値を設定していたが、本指標の調査項目がなくなったため、R 元以降は、内容が近い別の指標を設定する。
		児童・生徒が授業の最後に、学習内容を振り返る活動をよく行っていたと感じている割合	50.2%	－ ※数値未計測	70.0%	－	－	全国学力学習状況調査の数値を設定していたが、本指標の調査項目がなくなったため、R 元以降は、内容が近い別の指標を設定する。
地域活力	施策 13 公共交通整備	姫新線年間乗車人数	287 万人	322 万人	300 万人以上	107%	A	目標は達成しているが、人口減少が進む中、数値を維持していくため、引き続き事業を継続して実施していく必要がある。
		年間公共交通利用者（年間一日平均数）	6,949 人	7,421 人	7,300 人	102%	A	市民乗り合いタクシーや姫新線の乗車人員の伸びもあり、目標達成に向け順調に推移しているが、人口減少が進む中、数値を維持していくため、引き続き事業を継続して実施していく必要がある。
	施策 14 地域活力	アンケートによる住み続けたい人の割合	21.2%	19.8%	30.0%	66%	C	市内の高校 3 年生対象のアンケート結果で、低い数値となっており、高校生など若い世代の視点に立った本市の魅力を向上させる取組が必要である。
		転出者数	2,141 人	2,115 人	2,060 人	97%	B	転出数が一番多い 20～24 歳の年代の転出を抑える取組が必要と考える。
	施策 15 広域連携	定住自立圏域人口	154,756 人	146,119 人	145,000 人	101%	A	構成市町の人口減少が進んでおり、定住自立圏の様々な取組を行い最終的な目標の達成を目指す。
	施策 16 ふるさと創生	アンケートによる市に愛着を感じる人の割合	50.1%	49.4%	60.0%	82%	B	市内の高校 3 年生対象のアンケート結果であり、「ふるさと教育」などの本市に愛着を感じてもらうような取組を行い目標達成を目指す。

基本目標 1 「雇用創生」 ～新経済戦略によりしごとを創出する～

資料 3

【施策1】	地域産業の基盤強化(企業支援)	【施策2】	企業誘致の推進(企業誘致)	【施策3】	創業支援の充実と若者起業の支援(創業支援)	【施策4】	働きやすい環境づくりと人材育成(就業・人材支援)
事業名	・新鮮野菜ブランド力アップ事業 ・西播磨産学ビジネスマッチング事業 ・たつの経済パートナーシップ推進事業 ・中小企業金融対策事業 ・企業振興支援事業 ・地元木材きづかい事業	事業名	・企業立地奨励事業	事業名	・創業支援事業 ・地域で高校生の若い力を育成事業	事業名	・がんばる海の男支援事業 ・若者就職支援事業 ・まるごと就職支援事業 ・働きやすい職場づくり支援事業 ・企業就職者確保支援事業 ・保育士等確保事業 ・私立保育所等保育士処遇改善事業






【主な取組内容】

事業名	創業支援事業	事業名	私立保育所等保育士処遇改善事業
目的・事業概要	市内で創業を計画している方に対して支援を行うことにより、産業及び地域の活性化、雇用の創出、定住の促進を図る。	目的・事業概要	私立保育所・こども園に勤務する離職率の高い経験年数7年未満の保育士に対して、処遇改善を実施する園に処遇改善経費の一部を補助し、保育士の確保・定着を図り、離職を防ぐ。
実施状況	  <p>名 称: 自然食と雑貨 Kanuka(たつの市龍野町旭町) 業 種: 飲食、雑貨販売 開業日: 平成31年3月</p>	実施状況	  <p>経験年数7年未満の保育士に対して処遇改善を行う園に処遇(給与)改善経費の3分の2を補助。実施状況(R元見込): 私立保育所・こども園13園(68人)</p>
事業効果	絵本作家の絵画を展示する自家焙煎のオーガニック珈琲を提供するカフェで、オーガニック商品や一点物のスウェーデン直輸入雑貨等の展示・販売をするなど、重伝建地区の新たな店舗として、観光誘客と地域の活性化につながるものと期待される。	事業効果	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、入所児童が増加していることから、保育士の離職を防ぎ、保育及び教育実施の受け入れ態勢を整え、保育の質・量の確保と充実を図る。

基本目標 2 「人口還流」 ～定住促進・観光戦略により「たつのファン」をつくる～

【施策5】	移住・定住希望者に対する支援体制の充実(定住・移住)	【施策6】	着地型観光の振興と魅力の発信(観光誘客)	【施策7】	観光資源のブランド化と環境整備(観光地整備)	【施策8】	産学連携によるものづくり技術の高度化支援(産学連携)
事業名	・転入者定住促進住宅取得支援事業 ・若者定住促進住宅取得支援事業 ・定住促進たつの住まい応援事業 ・特別指定区域の指定 ・たつので暮らそう! 移住応援事業 ・空き家対策総合推進事業 ・わくわくたつの生活実現応援事業	事業名	・たつの観光プロモーション事業(体験型観光) ・たつの魅力発信事業 ・海観光資源体験事業 ・たつの市PR事業 ・ぐるっと観光アクティビティ事業 ・みつ観光PRイベント推進事業	事業名	・「食からスタート」たつのアピール事業 ・観光地Wi-Fi運営事業 ・森林スポーツ活性化事業 ・龍野地区重要伝統的建造物群保存地区選定事業	事業名	・醸造文化を活かしたまちづくり事業 ・大学生による地域創生アイデアコンペ事業

【主な取組内容】

事業名	空き家対策総合推進事業	事業名	龍野地区重要伝統的建造物群保存地区選定事業
目的・事業概要	空き家の発生抑制・適正管理、利活用の促進、管理不全な状態にある空き家等の所有者への指導等の施策を総合的かつ計画的に推進する。	目的・事業概要	龍野地区において、国の重要伝統的建造物群保存地区(重伝建地区)の選定を受け、伝統的建造物等の修理・修景を行うことで、歴史的価値の高い町並みの保存・活用を図る。
実施状況	  <p>①名 称: 空き家相談センター(たつの市龍野町下川原80番地) 業務内容: 空き家の管理や利活用などの相談、利活用方策に対する助言、空き家バンクへの登録促進等 開設日: 平成30年8月 相談件数(平成30年度、令和2年1月末時点): 新規288件、継続872件(390人) ②空き家活用支援事業(同上): 6件 ③家財道具等撤去費支援事業(同上): 10件 ④空き家バンクの運営(同上): 物件登録50件、成約28件 ⑤所有者への改善指導(同上): 新規44件 ⑥所有者への啓発DM、固定資産税納付書へのチラシ封入等</p>	実施状況	   <p>令和元年12月23日 龍野地区の一部が、重伝建地区に選定 全国119番目(県内では、神戸、丹波篠山(2地区)、豊岡、養父に次いで6地区目)</p>
事業効果	行政と空き家相談センターの委託先法人とが協働して取り組む体制が構築できたことにより、所有者の管理意識の醸成と積極的な利活用を推進することができ、空き家の解消につながっている。	事業効果	歴史的建物の保存・活用と、重伝建ブランドによる誘客がもたらす経済効果が期待できる。

基本目標 3 「若者未来」 ～若者応援戦略により希望を叶える～

【施策9】	出会いからの家庭づくりに向けた支援(結婚支援)	【施策10】	安心して子どもを産み育てるための環境整備(出産支援)	【施策11】	子育て世帯に対する支援の充実(子育て支援)	【施策12】	質の高い教育環境と特色ある教育の推進(教育支援)
事業名	・出会い創出事業	事業名	・妊婦健康診査費助成事業 ・出生祝金支給事業 ・妊活サポート事業 ・産前・産後サポート事業 ・風しん抗体検査及び予防接種助成事業	事業名	・母子家庭等医療費給付事業 ・乳幼児等医療費助成事業 ・こども医療費助成事業 ・多子世帯保育料補助事業 ・放課後児童クラブ事業 ・とことんたつのキッズ応援事業 ・ファミリーサポートセンター運営事業 ・認定こども園整備事業 ・遊びは学び事業 ・子育て応援センター「すくすく」運営事業 ・子育てきらきらクーポン事業 ・たつの育みプロジェクト事業 ・学校給食費補助事業 ・産後ケア事業 ・母子健康支援センター運営事業 ・インフルエンザ予防接種助成事業 ・新生児聴覚検査費助成事業 ・たつのプレミアム商品券発行事業 ・高等学校入学準備金支給事業	事業名	・学校園連携一貫教育推進事業 ・小・中学校ICT教育環境整備事業 ・こども未来応援塾運営事業 ・子ども国際交流補助事業 ・「学ぶ力」向上支援事業 ・英語教育支援充実事業 ・次世代教育推進事業 ・小中学校空調設備整備事業





主な取組内容

事業名	学校給食費補助事業	事業名	母子健康支援センター運営事業、子育て応援センター「すくすく」運営事業
目的・事業概要	子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、地域社会全体で子育て支援を行うため、学校給食費を負担する中学生の保護者を支援する。	目的・事業概要	安心して子どもを産み育てられる環境づくりと、児童虐待や療育等への対応の充実のため、母子健康支援センター「はつらつ」と子育て応援センター「すくすく」が連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の充実を図る。
実施状況	<div><p>たつの市中央学校給食センター</p></div> <p>平成30年度から実施 対象生徒数(R元年度):1,986人</p>	実施状況	<div><p>母子健康支援センター「はつらつ」 子育て応援センター「すくすく」</p></div> <p>「はつらつ」 相談件数(H31.4月～R元.12月):面接 502件、電話 417件、関係機関連絡調整:82件 「すくすく」 相談件数 (H31.4月～R元.12月):面接 252件、電話 492件、家庭訪問:140件</p>
事業効果	子育て世代の経済的負担の軽減、食育の推進が図れる。また、子育てしやすいまちのイメージアップにより、転入効果などが期待できる。	事業効果	妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対して、総合的な相談や継続的な支援を提供することで、子育て世代の安心感の醸成が期待できる。

基本目標 4 「地域活力」 ～まち賑わい戦略により活力ある地域をつくる～

【施策13】	公共交通の確保と利用促進(公共交通整備)	【施策14】	住み続けたい住環境の整備(地域活力)	【施策15】	広域連携を活かした経済・生活圏の形成(広域連携)	【施策16】	賑わいあふれる未来に向けた「ふるさとたつの」づくり(ふるさと創生)
事業名	・公共交通ネットワーク構築事業 ・立地適正化計画 ・竜野駅・東鯨崎駅周辺整備事業 ・竜野駅周辺活性化事業 ・姫新線利用促進・活性化事業 ・姫新線チャレンジ300万人乗車作戦事業 ・道路新設改良事業	事業名	・通学路グリーンベルト設置事業 ・障害者・高齢者タクシー補助事業 ・認知症施策推進事業 ・防犯カメラ設置補助事業 ・小さな拠点整備事業	事業名	・定住自立圏共生ビジョン推進事業 ・連携中枢都市圏構想推進事業 ・播磨科学公園都市活性化事業 ・定住自立圏協働イノベーション事業	事業名	・龍野実業高校跡地活用事業 ・姉妹都市交流推進事業 ・多文化共生社会推進事業 ・輝く地域応援事業

主な取組内容

事業名	公共交通ネットワーク構築事業	事業名	道路新設改良事業（揖龍南北幹線）
目的・事業概要	市民・交通事業者・地域団体など、多様な主体との協働により、地域交通を確保・維持・改善する。	目的・事業概要	国道250号と中国自動車道を直結する、西播磨地域の南北軸の主軸となる道路を、兵庫県、たつの市、宍粟市、太子町が連携して整備することにより、地域生活圏の拡大と発展を図ると共に、安全で安心なまちづくりを行う。
実施状況	<div><p>市民乗り合いタクシーに乗車する市民等</p></div> <div><p>市内を南北に走るコミュニティバス</p><p>市民乗り合いタクシー年間乗車人数:57,965人(H30) コミュニティバス年間乗車人数:63,387人(H30)</p></div>	実施状況	<div></div> <p>揖龍南北幹線道路「令和跨線橋（揖保町東用地先）」が完成 R2.3.22供用開始</p>
事業効果	各交通機関が連携することにより、通院や買物等の日常生活における移動手段が充実し、利便性が高い社会の実現につながる。	事業効果	令和跨線橋の完成により、国道2号と国道250号のアクセスがスムーズになり、日常生活の利便性の向上と地域間の交流、連携の促進が期待される。

国の認定を受け進める本市の創生戦略事業

資料④

平成30年度 地方創生推進交付金事業の効果検証

制度の概要	地方版総合戦略の推進に向け地域再生計画に基づき実施する自主的・主体的で先導的な事業に要する経費に対する交付金		
交付金事業の名称	地場産品を活かした食の観光推進事業		
実績額	2,723,000円		
事業概要	地場産業である素麺や醤油をはじめ、魚介類、野菜、肉など特色ある多種多様な地場産品を活用したご当地メニューを新たに開発し、メニューを提供する飲食店が賑わうことにより雇用の増加や創業に繋げ、しごとを創出する。		
30年度実施事業	事業の最終段階として、ご当地メニューの浸透・定着のため、内容、料金や運営方法等の検証を実施する。 新たなご当地メニューの取扱店舗の募集及び創業者の堅実な経営のための支援を行うとともに引き続きPRを行い新たなご当地メニューのブランド化を推進する。		
交付金計画書における成果目標値	指標①	指標②	指標③
	観光入込客総数 (千人)	RESASを活用した休日の滞在人口におけるたつの市以外の人口率 (%)	新しいご当地メニューに係る新規創業件数 (件)
平成28年度当初値	2,074	37	—
平成30年度終了時点目標値 (増加分)	126	3	2
平成30年度終了時点実績値 (増加分)	▲10	※1 ▲14.75	2
地方創生への事業効果	KPIの達成に至らず、地方創生の事業効果が得られていない。		
実績値を踏まえた今後の方針	パンフレット、ホームページや雑誌への掲載でおもてなし料理及び取扱店を継続して周知することで取扱店の増に向け、市内飲食店へ継続して依頼していくとともに、今後の事業内容については、効果・検証を行った上で再度、検討を行う。		

※1 RESASを活用した休日の滞在人口におけるたつの市以外の人口率については、RESASの仕様変更があり時間別となり同条件での数値が把握できないため、午後2時で計測を行ったことから数値がかい離したものとなった。

【開発したご当地メニュー】

地元食材を使ったレシピ（料理・スイーツの2部門）の募集を行い、料理部門41点、スイーツ部門32点の応募の中から、書類・実技審査の結果、各部門の最優秀賞・優秀賞を決定

料理部門

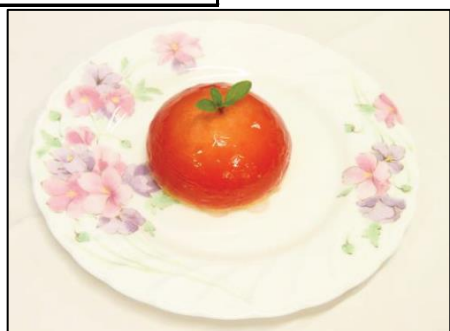


最優秀賞
(たつの具たくさん牡蠣おこわ)



優秀賞
(たつの☆丸ごとトマトの焼きカレー
バジルバケットを添えて)

スイーツ部門



最優秀賞
(丸ごとトマトチーズケーキ)



優秀賞
(龍野生ドラ)



新たなご当地メニューを提供する店舗紹介

平成30年度 地方創生加速化交付金事業の効果検証

制度の概要	地方版総合戦略の取組の先駆性を高め、レベルアップの加速化が図られることにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など「目に見える地方創生」の実現に寄与する。				
交付金事業の名称	公共交通広域ネットワーク構築事業				
実績額	32, 372, 000円				
事業概要	定住自立圏による圏域市町（中心市：たつの市、宍粟市、佐用町、上郡町）間の連携において、コンパクトシティ・プラス・ネットワークを早期に実現することで、若者の都市部への流出を防ぐ足掛かりとなり、企業誘致や雇用創出への相乗効果を高め、圏域全体のまちの賑わい創出に繋げる。				
実施事業	・播磨科学公園都市を經由し、ＪＲ姫新線播磨新宮駅とＪＲ山陽本線上郡駅を結ぶ播磨科学公園都市圏域定住自立圏圏域バス「てくてくバス」を運行 ・交通結節拠点の播磨新宮駅から新宮区域内の医療・福祉・商業施設等への交通アクセス利便性向上のため、市民乗り合いタクシー「あかねちゃん」（デマンド交通）を運行 ・交通結節点から中心市街地への移動円滑化を図るため、コミュニティバス南北連結ルートを運行 ・広域ネットワークの核となる姫新線（播磨新宮駅）をはじめ、市内の公共交通の利用促進のため、本市の公共交通の時刻表、料金表、路線図等の運行情報を全て掲載した総合時刻表「たつの市おでかけ時刻表」と外出時に手軽に持ち運びができるポケットサイズの時刻表「たつの市おでかけ時刻表ポケット版」を発行				
交付金計画書における成果目標値	指標①	指標②	指標③	指標④	
	播磨新宮駅及び播磨新宮駅前バス停利用者数	圏域内市町間ＯＤ流動（たつの市⇄連携市町間）	姫新線年間乗車人数	移動する時の問題ありに回答した人の割合	
	平成28年度当初値	1, 900人	15, 437トリップ	287万人	19%
	令和元年度終了時点目標値	2, 280人	18, 524トリップ	300万人	16%
	平成30年度終了時点実績値	1, 493人	※1	322万人	※2
地方創生への事業効果	地方創生に非常に効果的であった				
実績値を踏まえた事業の今後の方針について	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）				

※1 「圏域内市町間ＯＤ流動」については、国土交通省が実施する「近畿圏パーソントリップ調査（平成22年）」に基づきKPIを設定したものであるが、本調査は5年ごとに実施されており、平成32年調査の公表までKPIは計測できない。

※2 当該年度は調査を実施していないため、計測できない。



市民乗り合いタクシーに乗車する市民



市民乗り合いタクシーのパンフレット



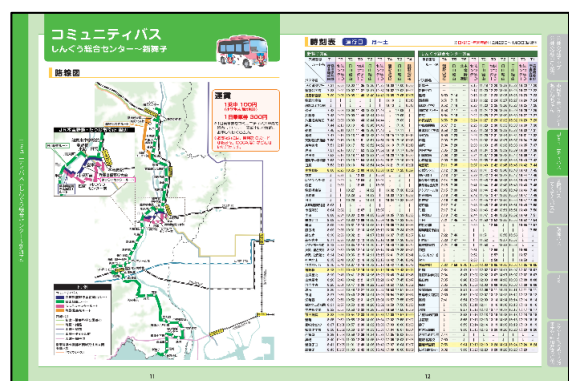
市内を南北を走るコミュニティバス



J R 姫新線播磨新宮駅と J R 山陽本線
上郡駅間を結ぶ播磨科学公園都市圏域
定住自立圏 圏域バス（通称：てくてく



総合時刻表「たつの市おでかけ時刻表」
表 紙



総合時刻表「たつの市おでかけ時刻表」
コミュニティバス掲載ページ

平成30年度 地方創生拠点整備交付金の効果検証

制度の概要	地方版総合戦略の推進に向け地域再生計画に基づき実施する自主的・主体的で先導的な事業に資する施設の新築、増築及び改築等に要する経費に対する交付金		
交付金事業の名称	「（仮称）大正ロマン館」を核とした地域観光・地域産業振興計画		
実績額	22,500,000円		
事業概要	「たつの市醤油の郷 大正ロマン館」を、龍野地区を訪れて最初に立ち寄り、見どころや店舗等の情報を入手する地域観光の拠点施設、地場製品のアンテナショップとして機能させるとともに、ここでしか食べられないもの、ここでしか体験できないことを提供する場所として活用すべく整備を行う。		
29年度実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設改修工事 ・オープンテラス整備 ・駐車場整備 		
交付金計画書における成果目標値	指標①	指標②	指標③
	施設内アンテナショップ売上額（年間）（単位：千円）	施設訪問者数（年間）（単位：人）	RESASを活用した施設周辺の休日流動人口（年間）（単位：人）
	平成28年度当初値	—	188,000
	平成30年度終了時点目標値（増加分）	400	3,000
平成30年度終了時点実績値（増加分）	2,990	7,216	RESASを活用した施設周辺の休日流動人口（年間）の平成30年度実績値について、現時点で最新データが公表されておらず、計測することが困難である。
地方創生への事業効果	ショップ及びカフェの整備、体験型観光企画の実施等により市内外から観光誘客の拡大に効果があった。		
実績値を踏まえた今後の方針	ショップ及びカフェの内容の改善、体験型観光を充実し、来館者を増やすとともに、国の重要伝統的建造物群保存地区となった当該地区の魅力を発信する。		

【地場産品を中心としたアンテナショップ】



【地場野菜を中心としたランチビュッフェ】



【醤油、皮革等のワークショップ】



【観光案内】



【市の魅力を発信する写真展を開催】



平成30年度 企業版ふるさと納税を活用した事業の効果検証

制度の概要	<p>国が認定した事業に対して法人が寄附を行った場合、従来の損金算入に加えて、法人住民税などの税額控除として寄附額の約6割が軽減される。（税軽減額 約3割⇒約6割）</p> <p>○寄附要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下限となる寄附額は1口10万円 ・市内に本社のある法人は対象外
事業の名称	まちぐるみ子育て応援プロジェクト事業
寄附額	19社 合計320万円
事業概要	子育て家庭の経済的負担の軽減や子育て家庭を支える環境整備を図るとともに、行政だけでなく、産官学金が連携し、まちをあげて子育て支援に取り組むプロジェクト
30年度実施事業	プロジェクトのメイン事業「子育てきらきらクーポン事業」 2人以上の子どもを持つ保護者のうち、中学校修了前の児童を養育する方に、市内で利用できるクーポン券を交付する。
交付金計画書における成果目標値	指標
	第2子以降の出生数
平成28年度当初値	320人
平成30年度終了時点目標値	340人
平成30年度終了時点実績値	276人
地方創生への事業効果	子育て家庭の負担軽減により、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりと地域における消費喚起に寄与した。
実績値を踏まえた今後の方針	当該再生計画の認定期間は終了となるが、企業版ふるさと納税を活用し、官民協働による新たな子育て支援の取組を行う。

【きらきらクーポン事業を紹介する冊子】

平成30年度 たつの市は子育て中のファミリーを応援します！

たつの市子育てきらきらクーポン券

次頁に記載している、たつの市内の取扱店で利用できるクーポン券を発行します。

交付対象者
たつの市に住所を有し、かつ、対象児童と同居し養育している保護者

対象児童
次の要件すべてを満たす児童
・18歳に達する年度の3月31日までの児童のみで出生歴を数え、第2子目以降であること
・中学3年生以下であること

交付期間 平成30年6月1日(金)～平成31年3月29日(金)
受付時間 9時～13時
会場 市役所本庁玄関ホール

子育てきらきらクーポン券
・500円のクーポン券が10枚綴りで1冊になっています。
・「大型店・量販店・コンビニ店用」5枚と「専門店用」5枚を1セットにしたクーポン券(5,000円分)です。
・1,000円(税込)のお支払い毎に、500円のクーポン券が1枚使用できます。
・交付冊数は、対象児童である第2子目には1冊、第3子目以降には対象児童1人につき2冊です。
・申請に基づき、一括発行します。同一年度内に1回限りです。
・クーポン券には使用期限があります。(交付日から平成31年3月31日まで)

問い合わせ 〒679-4192 たつの市麻野町東永1005番地1
たつの市児童福祉課 0791-64-3153 (直通)
香樹会支所地域福祉課 0791-75-0253 (新宮)
0791-72-2523 (豊後川)
0791-322-1451 (藤原)

たつの市子育てサポーター！

ミライをつくるのダ!
株式会社ダイセル 産園工場
たつの市麻野町 0791-324811 電話: 0791-324811

FWJPREAM
フジプレアム株式会社
フジプレアムは「不可能への挑戦」を掲げ、未来を切り開く研究開発企業です。

JA兵庫西
JA兵庫西 豊後川支店

ACECOOK
Cook happiness ACECOOK

J.C.C.
株式会社ジェイシーシー
ビル設備管理

JSP
高橋建設株式会社 豊後川支店
第一事業本部 豊後川工場
たつの市麻野町下町1-15

SHOWA DENKO
昭和電工株式会社
一宮町のオアシスで夢を築く。

タキロンシーアイ
中村をえみ、関根まゆみ、
0791-324811 電話: 0791-324811

Agro Garden
アグロガーデン 豊後川
0791-324811 電話: 0791-324811

【協賛店で利用できるクーポン券】

平成30年度 たつの市 子育てきらきらクーポン券

1,000円(税込)のお支払い毎に、1枚使用できます。

500円

専門店用

使用期間 平成30年6月1日(金)～平成31年3月31日(日)

●発行所 たつの市 ●問合せ先 健康福祉部児童福祉課 0791-64-3153 (直通)

平成30年度 たつの市 子育てきらきらクーポン券

1,000円(税込)のお支払い毎に、1枚使用できます。

500円

大型店・量販店・コンビニ店用

使用期間 平成30年6月1日(金)～平成31年3月31日(日)

●発行所 たつの市 ●問合せ先 健康福祉部児童福祉課 0791-64-3153 (直通)

【協賛店のぼり】



【クーポン券利用の様子】



1 延長の趣旨

平成27年10月に策定した「たつの市まち未来創生戦略」は、令和2年3月31日で計画期間が終了します。本来であれば、本年度中に次年度以降を計画期間とする新たな「第2期たつの市まち未来創生戦略」を策定するところですが、令和3年度には市の最上位計画である「第2次たつの市総合計画後期基本計画」の策定を予定していることから、現在の計画を2年間延長した上で、令和4年度を始期とする「総合計画後期基本計画」へ統合することとします。

【「たつの市総合計画」と「たつの市まち未来創生戦略」の計画期間イメージ図】

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)
総合戦略	まち未来創生戦略					【延長】	
総合計画	第1次総合計画 後期基本計画		第2次総合計画 前期基本計画				

年度	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
創生戦略	第2次まち未来創生戦略				
総合計画	第2次総合計画 後期基本計画				

【期間延長理由】

- 本市の「総合計画」や「創生戦略」において、それぞれの計画の整合性を図ることが示されている。
- 全国的に統合する流れがあり、内閣府は、計画期間の延長や総合計画等と総合戦略を一本化することは可能であると示している。
- 進行管理が一本化でき、事務の効率化が図れる。
- 近隣市町においても、総合計画の改定時期に合わせ、計画期間を延長、統合する流れである。

2 延長に伴う見直し

(1) 基本の枠組

- これまでの検証を踏まえて、現在の施策を基本に延長する。
- 新たな施策や国・県の地方創生関係交付金の対象事業については、必要に応じて追加検討する。

(2) 人口の将来展望について

- 「たつの市人口ビジョン」で示した、2060年に6万人という将来人口の展望は、他計画との整合性にも配慮しなければならないことから、次期戦略の策定時において新たに検討する。

(3) 延長する期間の数値目標・KPIの設定について

- 数値目標・KPIについては、基本的には方向性を引き継ぎつつ期間延長分の目標値を再設定することを前提とし、検証を踏まえ必要に応じた改定を行う。
- 数値目標・KPIの抜本的な見直しについては、原則、次期戦略で行う。

(4) 国の動向を踏まえ、必要に応じて新たな視点を加える。

《国の第2期総合戦略における見直し内容》

- 国の基本目標の見直し及び横断的な目標の追加等

【基本目標】

- ① 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- ② 地方へのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【横断的目標】

- ① 多様な人材の活躍を推進する。
 - ② 新しい時代の流れを力にする
- 「地域間連携の重要性」を追加
都道府県と市町村との連携や、連携中枢都市圏や定住自立圏の取組といった市町村間の連携等、地域の実情に応じた地域間の連携・協働を促進することが重要であることを記述。
 - 地方版総合戦略の構成に係る例示を更新
基本目標及び重要業績評価指標（KPI）等の設定例に、「関係人口の創出・拡大」や「企業版ふるさと納税」の視点を追加して記述。

3 延長に伴う戦略の改定内容

(1) 計画期間の記載を変更

戦略期間「2015 年度（平成 27 年度）から 2019 年度（平成 31 年度）までの 5 年間」を「2015 年度（平成 27 年度）から 2021 年度（令和 3 年度）までの 7 年間」の記載に変更

(2) 国の基本目標と横断的目標の記載を追加

(3) 基本目標及び施策の重要業績評価指標（KPI）の再設定【資料④】

(4) アクションプラン事業の一部見直しについて【資料⑤】

(5) 関係人口の記載の追加

基本目標	指標	基準値 (H26)	実績値 (H30)	目標値 (R 元)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値設定理由
基本目標 1 「雇用創生」	市内従業者数	18,363 人	20,332 人	20,000 人	20,400 人	20,800 人	近年の推移を踏まえ、目標値を上方修正
基本目標 2 「人口還流」	転出超過数	193 人	229 人	100 人	100 人	100 人	転出超過が続いており、R 元の目標値を引き続き目標とする。
基本目標 3 「若者未来」	合計特殊出生率	1.43	1.53 ※H27 公表数値	1.57	1.57	1.57	人口ビジョンの目標値と整合を図る
基本目標 4 「地域活力」	生産年齢人口割合	59.4%	57.2%	57.2%	57.2%	57.2%	減少傾向にあり、R 元の目標値を引き続き目標とする。

【展開施策】

施策名	指標	基準値 (H26)	実績値 (H30)	目標値 (R 元)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値設定理由及び変更理由
施策 1 企業支援	市内総生産額	3,013 億円	3,061 億円	3,500 億円	3,200 億円	3,200 億円	近年の推移を踏まえ、目標値を下方修正
施策 2 企業誘致	新規市内立地企業数（累計）	—	3 社	3 社	6 社	6 社	近年の推移を踏まえ、目標値を上方修正
	本社機能移転企業数（累計）	—	0 社	1 社	1 社	1 社	R 元の目標値の達成を目指し、R 元の目標値を引き続き目標とする。
施策 3 創業支援	創業・起業件数（累計）	—	15 社	20 社	25 件	31 件	近年の推移を踏まえ、目標数値を設定
施策 4 就業・人材支援	若年者（20～24 歳）の転出超過数	139 人	180 人	80 人	80 人	80 人	転出超過が続いており、R 元の目標値を引き続き目標とする。
施策 5 定住・移住	転入超過数(ファミリー層:30 代)	10 人	▲2 人	50 人	10 人	10 人	近年の推移を踏まえ、目標値を下方修正するが、引き続き、転入超過の目標とする。
	転入超過数(壮年層:50 代)	7 人	▲14 人	20 人	20 人	20 人	転出超過が続いており、R 元の目標値を引き続き目標とする。
施策 6 観光誘客	観光入込客総数	203.4 万人	206.4 万人	225.8 万人	209.0 万人	211.0 万人	近年の推移を踏まえ、目標値を下方修正するが、毎年度増加を目指した目標とする。
施策 7 観光地整備	外国人観光客数（累計） 外国人観光客数	—	5,553 人 1,893 人	2,600 人 2,484 人	— 2,508 人	— 2,532 人	累計値ではなく、年度ごとの数値を検証する目標とする。
	県外観光入込客数	71.3 万人	72.2 万人	78.5 万人	73.2 万人	73.9 万人	近年の推移を踏まえ、目標値を下方修正するが、毎年度増加を目指した目標とする。
施策 8 産学連携	産学連携事業数（累計）	0 件	18 件	5 件	22 件	25 件	官民協働の連携を進めるため、数値を増やす目標値とする。

施策名	指標	基準値 (H26)	実績値 (H30)	目標値 (R 元)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値設定理由及び変更理由
施策 9 結婚支援	婚姻届受理件数	324 組	254 組	324 組	324 組	324 組	数値が減少傾向にあり、R 元の目標値を引き続き目標とする。
施策 10 出産支援	年間出生数	583 人	480 人	583 人以上を維持	583 人以上を維持	583 人以上を維持	数値が減少傾向にあり、R 元の目標値を引き続き目標とする。
施策 11 子育て支援	多子世帯率（出生祝金から）	61.4%	58.1%	70.0%	60.0%	60.0%	近年の推移を踏まえ、目標値を下方修正するが、毎年度増加を目指した目標とする。
施策 12 教育支援	児童・生徒が授業のはじめに目標が示されていたと感じている割合 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた割合	59.4% 81.2%	— 81.2%	80.0% 83.0%	— 85.0%	— 90.0%	全国学力学習状況調査の数値を設定していたが、本指標の調査項目がなくなったため、R 元以降は、内容が近い指標を目標とする。
	児童・生徒が授業の最後に、学習内容を振り返る活動をよく行っていたと感じている割合 自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していた割合	50.2% 60.9%	— 60.9%	70.0% 65.0%	50.2% 70.0%	70.0% 75.0%	全国学力学習状況調査の数値を設定していたが、本指標の調査項目がなくなったため、R 元以降は、内容が近い指標を目標とする。
施策 13 公共交通整備	姫新線年間乗車人数	287 万人	322 万人	300 万人以上	300 万人以上	300 万人以上	姫新線利用促進・活性化同盟会の目標である「年間乗車人数 3 0 0 万人以上」を引き続き目標とする。
	年間公共交通利用者（年間一日平均数）	6,949 人	7,421 人	7,300 人	7,350 人	7,400 人	たつの市地域公共交通網形成計画と整合性を図る目標値とする。
施策 14 地域活力	アンケートによる住みたい人の割合	21.2%	19.8%	30.0%	—	—	アンケート結果の指標については、市内の高校に通うアンケートであるが、市外在住の生徒も増えてきていることから、十分な結果が得られないため、本施策を包括的に測れる指標の「転出者数」に統一する。
	転出者数	2,141 人	2,115 人	2,060 人	2,060 人	2,060 人	
施策 15 広域連携	定住自立圏域人口	154,756 人	146,119 人	145,000 人	143,200 人	141,500 人	近年の推移を踏まえ、下方修正するが、減少値をゆるやかにする目標値とする。
施策 16 ふるさと創生	アンケートによる市に愛着を感じる人の割合 市ホームページ訪問者数	50.1% 810,398	49.4% 1,086,493	60.0% 1,295,000	— 1,424,000	— 1,567,000	アンケート結果の指標については、市内の高校に通うアンケートであるが、市外の生徒も増えてきていることから、十分な結果が得られないため、たつの市への関心度を示す K P I へ変更する。
	ふるさと応援寄附金寄附件数	924	4,413	4,500	4,800	5,100	

基本 目標	戦略施策名	廃止・統合事業名称	所管課	区分	新規・統合事業名称	R2予算額 (単位：千円)	所管課	事業内容、廃止理由等
雇用 創生	施策１ 地域産業の基盤強化（企業支援）	西播磨産学ビジネスマッチング事業	商工振興課	統合	まるごと就職支援事業	3,218	商工振興課	就職支援に関する事業について、「まるごと就職支援事業」に事業を統合し、総合的かつ計画的に事業を実施する。
		たつの経済パートナーシップ推進事業	商工振興課	外す				商工振興課の一般事務経費の中で、同様の市内立地企業との情報交換の場を創出する事業を実施することとなったため、アクションプラン事業から外す。
	施策３ 創業支援の充実と若者起業の支援（創業支援）	地域で高校生の若い力を育成事業	まちづくり推進課	統合	まるごと就職支援事業	3,218	商工振興課	就職支援に関する事業について、「まるごと就職支援事業」に事業を統合し、総合的かつ計画的に事業を実施する。
				新規	IT関連事業所開設支援事業	1,850	商工振興課	I T関連事業者の創業を支援することにより、市内の産業振興、地域活性化及び若年層の定住促進を図る。
	施策４ 働きやすい環境づくりと人材育成（就業・人材支援）	若者就職支援事業	商工振興課	統合	まるごと就職支援事業	3,218	商工振興課	就職支援に関する事業について、「まるごと就職支援事業」に事業を統合し、総合的かつ計画的に事業を実施する。
		働きやすい職場づくり支援事業	商工振興課	終了				働きやすい職場づくりのために取り組む企業に対し、支援する事業であるが、事業ニーズの低下により、効果・検証を行った結果、事業を終了する。
人口 還流	施策５ 移住・定住希望者に対する支援体制の充実（定住・移住）	特別指定区域の指定	都市計画課	外す				市街化調整区域の建築制限の一部を緩和する「特別指定区域」について、引き続き指定区域の検討を行うが、事業経費を伴うものではないため、アクションプラン事業から外す。
	施策６ 着地型観光の振興と魅力の発信（観光誘客）	たつの魅力発信事業	観光振興課	終了				本市のイメージキャラクターのデザイン入り商品の開発を支援する事業であるが、一定の商品開発を行ったことや地方創生への関連性を検証した結果、事業を終了する。
				新規	観光誘客戦略事業	12,252	観光振興課	本市が有する豊富な地域資源を集約した「情報発信のプラットフォーム」を構築し、行政の枠にとらわれない、多岐にわたる情報を効果的かつ戦略的に発信することにより交流人口の増大を図る。
				新規	龍野の歴史と文化を生かしたまちづくり推進事業	6,600	まちづくり推進課	重要伝統的建造物群保存地区を含む龍野地区において、歴史的建築物や景観を生かしたまちづくりの指針となる計画を策定し、地域住民との共生・共存を図りながら、観光誘客に取り組む。
				新規	日本遺産推進事業	1,874	歴史文化財課	日本遺産北前船の構成文化財を活用し、歴史遺産の魅力を広く発信し観光誘客と地域の活性化を図る。
	施策７ 観光資源のブランド化と環境整備（観光地整備）	龍野地区重要伝統的建造物群保存地区選定事業	まちづくり推進課	終了				龍野地区が重伝建地区へ選定されたため、今後は、「伝統的建造物群保存地区保存活用事業」において、観光資源の活用を推進し観光振興を図る。
				新規	住民参画型森林環境整備事業	2,400	農林水産課	西播磨管内に点在する山城を観光資源として生かし、交流人口の増大を図るため、城山城の城跡付近の整備を行う。
				新規	ひょうごサイクリングモデルルート整備事業	4,000	建設課	兵庫県が策定する「兵庫県自転車活用推進計画」に併せ、案内看板などを設置し、サイクリングツーリズムの推進による、交流人口の拡大を図る。
				新規	伝統的建造物群保存地区保存活用事業	16,505	まちづくり推進課	重要伝統的建造物群保存地区において、修理・修景事業の助成を行い、歴史的価値の高い町並みの保存と活用を推進する。
				新規	町並み環境整備事業	272,230	まちづくり推進課	重伝建地区の選定に伴い、当該地区への観光客が増加することが見込まれるため、観光駐車場を整備する。
				新規	重要文化財賀茂神社保存整備事業	8,092	歴史文化財課	国指定重要文化財の賀茂神社の保存整備を行い、観光誘客を図る。
	施策８ 産学連携によるものづくり技術の高度化支援（産学連携）	醸造文化を活かしたまちづくり事業	まちづくり推進課	終了				たつの市醤油の郷大正ロマン館（クラテラスたつの）を活動拠点として、本市の地場産業の魅力発信を行ってきた事業であるが、自立した運営が行えるようになったため、事業としては終了するが、同施設において引き続き、同取組を行う。
若者 未来	施策１１ 子育て世帯に対する支援の充実（子育て支援）	子育てきらきらクーポン事業	児童福祉課	終了				4年間の事業計画期間終了に伴い、事業内容をリニューアルし、新たに子育て支援に対する事業を実施する。
		たつのプレミアム商品券発行事業	商工振興課	終了				消費税増税に伴い、家庭の負担緩和や地域の消費の下支えのために実施していた本事業については、実施期間終了のため、事業を終了する。

基本 目標	戦略施策名	廃止・統合事業名称	所管課	区分	新規・統合事業名称	R2予算額 (単位：千円)	所管課	事業内容、廃止理由等
若者 未来				新規	龍野子育てつどいの広場運営事業	1,245	児童福祉課	平日のみ開設していた子育てつどいの広場を月2回土曜日も開設し、休日に親子で交流できる場の提供と、休日しか利用できない親子のニーズに対応し、子どもの健全な育成を推進する。
				新規	はつらつベビーまごころ便事業	7,685	健康課	乳児の保護者に対し、紙おむつ等ベビー用品を自宅訪問して支給し、経済的負担及び外出負担の軽減を図るとともに、育児相談窓口である母子健康支援センター「はつらつ」を周知し、育児不安の解消を図る。
				新規	祝入学支援事業	9,324	学校教育課	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、小学校入学に際して必要となる文房具や教材の一部を入学祝い品として贈与する。
	施策1-2 質の高い教育環境と特色ある教育の推進（教育支援）	学校園連携一貫教育推進事業	学校教育課	外す				中一ギャップの解消に向けた事業であるが、同様の内容を別事業で行っており、事業内容を集約し、引き続き、中一ギャップの解消に取り組む。地方創生との関連性から、アクションプランからは外す。
		英語教育支援充実事業	学校教育課	統合	次世代教育推進事業	42,660	学校教育課	同様の英語教育に取り組む「次世代教育推進事業」に事業を統合し、英語教育の推進を図る。
				新規	S T E A M教育推進事業	550	学校教育課	児童生徒の算数・数学、理科などに対する興味関心を高め、数学的、科学的な見方・考え方ができる児童生徒の育成を図る。
				新規	トップアスリート夢事業	650	体育振興課	本物にふれる教育を推進するため、本市にゆかりのある選手等を講師として招き、スポーツに親しむ機会と夢を持つことの大切さを学ぶ機会を提供する。
地域 活力	施策1-3 公共交通の確保と利用促進（公共交通整備）	立地適正化計画	都市計画課	外す				立地適正化計画の策定完了に伴い、アクションプラン事業から外す。引き続き、計画に基づき、まちづくりを進める。
		道路新設改良事業	建設課	終了				揖龍南北幹線道路（揖保町東用）のJR山陽本線を跨ぐ跨線橋建設に関連する事業であるが、跨線橋開通に伴い、事業を終了する。
				新規	東薺崎駅前活性化事業	413	都市計画課	東薺崎駅を神岡町の玄関口として魅力ある拠点とし、活気とにぎわいのまちづくりを目指す取組を行う。
	施策1-4 住み続けたい住環境の整備（地域活力）	小さな拠点整備事業	農林水産課	終了				農産物の直売活動や移動販売等を行う取組であるが、事業期間の終了と自立した運営が行えるようになったため、事業としては終了し、引き続き実施団体で、同取組を行う。
				新規	防災マップ更新事業	16,940	危機管理課	土砂災害特別警報区域や津波浸水想定区域の情報等を新たに盛り込んだ防災マップを作成する。
				新規	高齢者安全運転支援事業	2,220	高年福祉課	高齢者が使用する自動車に安全装置を設置するための費用を助成し、誰もが安心して日常生活を送ることができるまちづくりを目指す。
				新規	災害時マイプランサポート事業	513	地域包括支援課	介護支援専門員を対象に災害時に関する技能向上を図る研修の実施と、災害時要支援者へのアセスメントツール（安心防災帳）を配付し、災害時の避難行動を考える一助とする。
				新規	鳥獣サポーター派遣支援事業	1,100	農林水産課	集落ごとに獣害の痕跡調査をし、捕獲効率の上昇や防護柵の設置箇所の選定及び機能向上を図り、野生動物による農業被害の低減を目指す。
	施策1-5 広域連携を活かした経済・生活圏の形成（広域連携）	定住自立圏協働イノベーション事業	企画課	終了				国の人材支援事業を活用し、定住自立圏域の課題を洗いだし、広域連携による取組を進化・拡充するためのセミナーを実施した。今後は、新たな広域連携を活用した事業を検討する。
				新規	定住自立圏スポーツフェア開催事業	4,000	体育振興課	定住自立圏域住民のスポーツの関心を高めるとともに圏域の魅力を内外にPRし、定住促進と交流人口の増大を図るため、スポーツ体験等を実施する。

内 訳	0事業	拡充
	4事業	統合
	4事業	外す
	9事業	終了
	20事業	新規
※既存事業でアクションプラン事業に追加したものも含む		